

大興、ICT技術者派遣

2017年末に韓国人100人

首都圏ビジネス支援照準

大興（広島市中区、和田敬三社長、082・241・7088）は、東京本部（東京都千代田区）内にビジネスソリューション事業部を創設し、ICT（情報通信技術）領域の技術者派遣サービスを始めた。国内の新卒者やシニア層に加え、ICT分野で優秀な人材が多い韓国の技術者を活用するのが特徴。2017年末までに派遣技術者150人のうち100人を韓国人技術者で固め、同事業で約7億円の売上高を見込む。

大興は機械設計や技術マニュアルの制作、翻訳・通訳サービスなどをを行う企業で、ICT事業の強化や首都圏での事業拡大を目的に同事業部を設立した。

韓国ではICT領域で活躍する若手人材が多い反面、就職状況が厳しく、海外人材の活用に着目して事業展開することにした。

技術者派遣サービスは、日本語検定1級を「D-Tech F arm」と呼び、顧客と一緒に人材を育成するオンデマンド型のエンジニア採用・研修・活用スキーム。韓国技術者について

取得した学生を前提に、現地の大学や専門学校、政府認定の専門教育機関で研修する。研修内容はネットワークやサーバーの構築・運用、プログラミング

は、日本語検定1級を「D-Tech F arm」と呼び、顧客と一緒に人材を育成するオンデマンド型のエンジニア採用・研修・活用スキーム。韓国技術者について

取得した学生を前提に、現地の大学や専門学校、政府認定の専門教育機関で研修する。研修内容はネットワークやサーバーの構築・運用、プログラミング